

平成26年度福島県一般会計予算

平成26年度福島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,714,512,634千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金 額
1 県	税	198,180,000
	1 県 民 税	66,080,000
	2 事 業 税	44,096,000
	3 地 方 消 費 税	24,236,000
	4 不 動 産 取 得 税	4,043,000
	5 県 た ば こ 税	2,713,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	674,000
	7 自 動 車 取 得 税	1,925,000
	8 軽 油 引 取 税	23,440,000
	9 自 動 車 税	30,305,000
	10 鉦 区 税	11,000
	13 狩 猟 税	42,000
	14 産 業 廃 棄 物 税	615,000

款	項	金 額
2 地 方 消 費 税 清 算 金		46,228,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	46,228,000
3 地 方 讓 与 税		37,451,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	32,590,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	4,630,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	220,000
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	11,000
4 地 方 特 例 交 付 金		500,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	500,000
5 地 方 交 付 税		260,084,686
	1 地 方 交 付 税	260,084,686
6 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金		710,000
	1 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	710,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		6,611,101
	1 分 担 金	260,590
	2 負 担 金	6,350,511

8 使用料及び手数料		11,631,949
	1 使用料	8,445,002
	2 手数料	3,186,947
9 国庫支出金		395,449,229
	1 国庫負担金	119,435,448
	2 国庫補助金	273,464,513
	3 委託金	2,549,268
10 財産収入		2,475,308
	1 財産運用収入	1,448,169
	2 財産売払収入	1,027,139
11 寄附金		363,894
	1 寄附金	363,894
12 繰入金		472,284,943
	1 特別会計繰入金	7,351,737
	2 基金繰入金	464,933,206
13 繰越金		1,500,000
	1 繰越金	1,500,000

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

款	項	金額
14 諸 収 入		124,235,324
	1 延滞金、加算金及び過料等	309,378
	2 預 金 利 子	35,424
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	2,128,312
	4 貸 付 金 元 利 収 入	106,826,768
	5 受 託 事 業 収 入	5,330,642
	6 収 益 事 業 収 入	6,104,849
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	7,000
	8 雑 入	3,492,951
15 県 債		156,807,200
	1 県 債	156,807,200
歳 入	合 計	1,714,512,634

歳 出		(単位千円)
款	項	金 額
1 議 会 費		1,575,091
	1 議 会 費	1,575,091
2 総 務 費		64,090,444
	1 総 務 管 理 費	17,415,946
	2 県 民 生 活 費	11,768,145
	3 企 画 費	12,907,819
	4 徴 税 費	7,171,995
	5 自 治 振 興 費	8,806,488
	6 選 挙 費	1,143,710
	7 防 災 費	3,685,089
	8 統 計 調 査 費	770,881
	9 人 事 委 員 会 費	141,168
	10 監 査 委 員 費	279,203
3 民 生 費		155,344,370

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 社会福祉費	88,223,729
	2 児童福祉費	26,859,287
	3 生活保護費	3,848,931
	4 災害救助費	36,412,423
4 衛生費		397,642,624
	1 公衆衛生費	8,994,697
	2 環境衛生費	895,296
	3 保健福祉事務所費	2,145,234
	4 医薬費	34,824,383
	5 環境保全費	350,783,014
5 労働費		33,801,699
	1 労働政費	82,433
	2 職業訓練費	1,676,369
	3 雇用対策費	31,904,757
	4 労働委員会費	138,140
6 農林水産業費		94,618,310

	1 農 業 費	35,332,082
	2 畜 産 業 費	2,546,663
	3 農 地 費	27,558,873
	4 林 業 費	19,557,080
	5 水 産 業 費	9,623,612
7 商 工 費		198,515,988
	1 商 工 業 費	197,206,265
	2 観 光 費	1,309,723
8 土 木 費		197,776,723
	1 土 木 管 理 費	15,452,492
	2 道 路 橋 り よ う 費	73,841,165
	3 河 川 海 岸 費	18,765,200
	4 港 湾 費	14,209,800
	5 空 港 費	795,733
	6 都 市 計 画 費	26,867,854
	7 住 宅 費	47,844,479
9 警 察 費		45,593,468

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 警察管理費	41,841,115
	2 警察活動費	3,752,353
10 教育費		231,483,913
	1 教育総務費	35,420,959
	2 小学校費	65,938,420
	3 中学校費	41,815,970
	4 高等学校費	49,315,194
	5 特別支援学校費	14,239,207
	6 社会教育費	4,315,443
	7 保健体育費	5,685,803
	8 大学費	14,752,917
11 災害復旧費		82,579,353
	1 農林水産施設災害復旧費	27,318,339
	2 土木施設災害復旧費	44,697,209
	3 文教施設災害復旧費	3,897,950
	4 社会福祉施設災害復旧費	6,536,242

	6 保健衛生施設災害復旧費	129,613
12 公債費		154,515,236
	1 公債費	154,515,236
13 諸支出金		55,975,415
	1 利子割交付金	462,000
	2 ゴルフ場利用税交付金	490,000
	4 自動車取得税交付金	1,280,125
	5 利子割精算金	3,000
	6 公営企業費	6,320,290
	7 地方消費税交付金	23,292,000
	8 地方消費税清算金	23,589,000
	9 配当割交付金	406,000
	10 株式等譲渡所得割交付金	133,000
14 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		1,714,512,634

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

第 2 表 継 続 費

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 総 務 費	2 県 民 生 活 費	環境創造センター整備事業	496,737	平成 26 年 度	198,695
				平成 27 年 度	298,042
	7 防 災 費	福島県原子力災害対策センター整備事業	3,762,799	平成 26 年 度	1,881,399
				平成 27 年 度	1,881,400
7 商 工 費	1 商 工 業 費	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	8,787,192	平成 26 年 度	4,393,596
				平成 27 年 度	4,393,596
10 教 育 費	5 特別支援学校費	盲学校校舎改築事業	578,963	平成 26 年 度	71,591
				平成 27 年 度	507,372

第 3 表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふくしまから はじめよう。ゆめだより制作業務委託	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	13,868
公用車メンテナンス業務委託	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	58,683
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 26 年度 から 平成 36 年度 まで	1,444,000,000千円に約定利子を加えた額
予算編成支援システム機器更新等経費	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	29,249
税務システム改修委託	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	276,389
地方税電子申告システムデータ受信管理委託	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	7,389
庶務システム運用委託	平成 27 年 度	10,872
庶務システム機器更新等経費	平成 27 年度 から 平成 33 年度 まで	316,471
給与データ入出力システム機器更新等経費	同 上	35,482
医科大学修学支援宿泊施設整備事業	平成 27 年 度	181,140
東分庁舎代替庁舎新築工事	同 上	4,216,645
警察本部庁舎建設地調査業務委託	同 上	24,300
合同庁舎整備費 (会津若松合同庁舎本館・新館空調機器改修工事)	同 上	57,973
同 上 (南相馬合同庁舎北・南庁舎耐震改修工事)	同 上	180,488

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
合同庁舎整備費（いわき合同庁舎本庁舎耐震改修工事）	平成 27 年 度	212,910
申請・届出オンライン化関連業務委託	同 上	5,330
社会保障・税番号制度関連業務委託	同 上	90,051
大気汚染常時監視システム用機器等の賃借	平成 27 年 度 から 平成 30 年 度 まで	32,400
環境創造センター機器整備事業	平成 27 年 度	767,748
行政事務推進用機器等の賃借（保健福祉部）	平成 27 年 度 から 平成 30 年 度 まで	5,828
行政検査機器の更新等事業	同 上	31,564
浜児童相談所整備事業	平成 27 年 度	28,542
ふくしま国際医療科学センター整備事業（先端診療・研究拠点）	同 上	309,350
医師確保修学資金貸与事業	平成 27 年 度 から 平成 31 年 度 まで	1,483,440
起業家支援保証損失補償	平成 26 年 度 から 平成 38 年 度 まで	120,000
経営環境改善保証損失補償	平成 26 年 度 から 平成 43 年 度 まで	1,200,000
関連倒産防止資金（取引円滑化枠）損失補償	平成 26 年 度 から 平成 33 年 度 まで	36,000
経営力強化保証損失補償	平成 26 年 度 から 平成 38 年 度 まで	240,000
事業再生資金損失補償	同 上	120,000
福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償	平成 26 年 度 から 平成 39 年 度 まで	492,000

緊急雇用創出事業	平成27年度から 平成29年度まで	27,000,000
同上（ふくしま産業復興雇用支援事業事務委託）	同上	259,300
ふくしま産業復興企業立地支援事業	平成27年度から 平成37年度まで	2,455,203
医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	平成26年度から 平成27年度まで	526,565
離職者等再就職訓練事業	平成27年度	64,638
福島県産業交流館太陽光発電パネル等整備事業	平成26年度から 平成27年度まで	800,000
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	同上	1,090,614千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成26年度から 平成31年度まで	187,000千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
同上	平成26年度から 平成36年度まで	150,500千円に延滞金及び違約金を加えた額
農業近代化資金利子補給	平成27年度から 平成50年度まで	70,253
農家経営安定資金利子補給	平成27年度から 平成37年度まで	80,834
農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金）損失補償	同上	48,000
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成27年度から 平成44年度まで	7,321
指定野菜価格安定資金造成費補助	平成26年度から 平成27年度まで	96,251
土地改良負担金償還平準化事業利子補給	平成26年度から 平成37年度まで	43,493
農業用河川工作物応急対策事業（鶴沼三塚地区）	平成27年度から 平成28年度まで	146,000
復興基盤総合整備事業（八沢地区）	同上	4,136,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
復興基盤総合整備事業（原町東地区）	平成27年度から 平成28年度まで	2,490,000
広域営農団地農道整備事業（いわき地区）	平成27年度	328,000
福島県林業公社日本政策金融公庫資金借入金損失補償	平成26年度から 平成27年度まで	借入資金限度額179,086千円に約定利子及び遅延利息並びに損失確定の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息を加えた額
福島県林業公社運営資金融資損失補償	平成26年度から 平成27年度まで	160,000千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額
林業基盤整備資金利子補給	平成26年度から 平成56年度まで	24,311
漁業近代化資金利子補給	平成27年度から 平成50年度まで	37,673
漁業経営維持安定資金利子補給	平成27年度から 平成40年度まで	8,509
東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給	平成27年度から 平成36年度まで	16,886
東日本大震災漁業経営対策特別資金損失補償	平成26年度から 平成37年度まで	37,500
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成26年度から 平成31年度まで	136,661千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
同 上	平成26年度から 平成27年度まで	2,098,584千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（大芦鹿島線・榎原工区）	平成27年度	300,000
市町村合併支援道路整備工事（国道352号・中山峠拡幅）	同 上	73,000
同 上（会津若松三島線・阿賀川新橋）	平成27年度から 平成28年度まで	2,268,000
同 上（浪江鹿島線・鶴谷工区）	平成27年度	100,000
同 上（浪江鹿島線・新田橋）	同 上	150,000

道路橋りょう改良工事（上名倉飯坂伊達線・大笹生工区）	同	上	400,000	
同	上	（荒井郡山線・大窪橋）	150,000	
道路橋りょう整備工事（国道118号・小沼崎バイパス）	同	上	180,000	
同	上	（国道118号・若松西バイパス）	100,000	
同	上	（国道289号・南倉沢バイパス）	900,000	
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道115号・相馬南2）	平成27年度から 平成28年度まで		850,000	
同	上	（国道252号・本名バイパス）	平成27年度 200,000	
同	上	（国道289号・渡瀬バイパス）	同	150,000
同	上	（国道294号・豊地拡幅）	平成27年度から 平成28年度まで 1,250,000	
同	上	（国道399号・北目町工区）	平成27年度 400,000	
同	上	（相馬亘理線・新地工区）	同	1,890,000
同	上	（原町海老相馬線・蒲庭工区）	同	151,000
同	上	（原町海老相馬線・南海老烏崎工区）	同	240,000
同	上	（久ノ浜港線・久之浜工区）	同	129,000
同	上	（新地停車場釣師線・釣師工区）	同	992,000
同	上	（豊間四倉線・平豊間工区）	同	561,000
同	上	（豊間四倉線・東舞子橋）	同	360,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
行政事務推進用機器等の賃借（土木部）	平成 27 年度 から 平成 29 年度 まで	3,045
河川事業費（逢瀬川・河川改修工事）	平成 27 年 度	90,000
同 上（中田川・河川改修工事）	同 上	70,000
河川事業費（再生・復興）（鮫川・河川改修工事）	同 上	1,107,000
同 上（滑津川・河川改修工事）	同 上	1,469,000
海岸事業費（再生・復興）（井出地区海岸）	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	600,000
同 上（波倉地区海岸）	同 上	400,000
ダム事業費（千五沢ダム・洪水吐き本体工事）	平成 27 年度 から 平成 33 年度 まで	6,330,000
同 上（小玉ダム・ダム管理設備工事）	平成 27 年 度	124,000
公共災害復旧費（再生・復興）（井出地区海岸・小田地内）	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	500,000
同 上（井出地区海岸・小田 2 号地内）	同 上	450,000
同 上（井出地区海岸・本釜地内）	同 上	250,000
同 上（井出川）	同 上	450,000
同 上（下北迫地区海岸）	平成 27 年 度	150,000
同 上（山田川）	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	850,000
同 上（山田浜地区海岸）	同 上	1,400,000

同	上（折木地区海岸）	平成 27 年 度	150,000
同	上（前原地区海岸）	平成 27 年 度 から 平成 28 年 度 まで	850,000
同	上（波倉地区海岸）	同 上	800,000
同	上（北迫川）	平成 27 年 度	600,000
同	上（木戸川）	平成 27 年 度 から 平成 28 年 度 まで	600,000
同	上（浦尻地区海岸）	同 上	1,840,000
同	上（角部内地区海岸）	同 上	4,560,000
同	上（小高川・横砂 1 号地内）	同 上	2,530,000
同	上（小高川・横砂 2 号地内）	同 上	890,000
同	上（小沢地区海岸）	同 上	3,870,000
同	上（小浜地区海岸）	同 上	260,000
同	上（新田川）	平成 27 年 度	600,000
同	上（真野川）	同 上	740,000
同	上（村上地区海岸）	平成 27 年 度 から 平成 28 年 度 まで	1,450,000
同	上（太田川・西内 1 号地内）	同 上	1,340,000
同	上（太田川・西内 2 号地内）	同 上	278,000
同	上（塚原地区海岸）	同 上	990,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
公共災害復旧費（再生・復興）（鶴江川）	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで		940,000
同 上（梅川）	平成 27 年 度		800,000
同 上（日下石川）	同 上		750,000
同 上（夏井地区海岸・堤防嵩上工）	同 上		720,000
同 上（夏井地区海岸・離岸堤工）	同 上		400,000
同 上（関田地区海岸）	同 上		600,000
同 上（岩間佐糠地区海岸）	同 上		1,120,000
同 上（久之浜地区海岸）	同 上		1,440,000
同 上（仁井田川）	同 上		325,000
同 上（仁井田地区海岸）	同 上		440,000
同 上（神白川）	同 上		800,000
漁港事業費（再生・復興）（松川浦漁港海岸）	同 上		90,000
港湾事業費（再生・復興）（相馬港海岸）	同 上		850,000
同 上（中之作港海岸）	同 上		800,000
漁港公共災害復旧費（再生・復興）（釣師浜漁港）	同 上		200,000
同 上（松川浦漁港）	同 上		700,000

同	上（真野川漁港）	同	上	400,000
同	上（請戸漁港）	同	上	1,400,000
同	上（松川浦漁港海岸）	同	上	1,300,000
同	上（真野川漁港海岸）	同	上	2,300,000
同	上（請戸漁港海岸）	同	上	600,000
同	上（四倉漁港海岸）	同	上	400,000
同	上（豊間漁港海岸）	同	上	700,000
港湾公共災害復旧費（再生・復興）（相馬港海岸）		同	上	945,000
同	上（江名港海岸外）	同	上	828,000
都市公園工事（再生・復興）（埴浜地区防災緑地）		同	上	865,000
同	上（原釜尾浜地区防災緑地）	同	上	850,000
同	上（久之浜地区防災緑地）	同	上	350,000
同	上（四倉地区防災緑地）	同	上	255,000
同	上（薄磯地区防災緑地）	同	上	215,000
同	上（豊間地区防災緑地）	同	上	295,000
同	上（永崎地区防災緑地）	同	上	220,000
同	上（岩間地区防災緑地）	同	上	495,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
県営住宅管理費（福島県県営住宅等（県北地区）指定管理者の指定）	平成 27 年 度		2,967
同 上（福島県県営住宅等（県中地区）指定管理者の指定）	同 上		2,724
共同施設費（福島県県営住宅等（県北地区）指定管理者の指定）	同 上		404
同 上（福島県県営住宅等（県中地区）指定管理者の指定）	同 上		274
県営住宅管理費（再生・復興）（福島県県営住宅等（県北・県中地区）指定管理者の指定）	同 上		14,355
共同施設費（再生・復興）（同 上）	同 上		2,417
特別県営住宅管理費（福島県県営住宅等（県北地区）指定管理者の指定）	同 上		29
同 上（福島県県営住宅等（県中地区）指定管理者の指定）	同 上		50
復興公営住宅整備促進費	同 上		52,887,359
財務会計システム用機器等の賃借	平成 26 年 度 から 平成 32 年 度 まで		348,400
財務会計システム再構築委託	平成 27 年 度		7,841
財務会計システム改修業務委託	同 上		16,208
教育用情報機器等の賃借	平成 27 年 度 から 平成 31 年 度 まで		130,640
教育用情報機器の賃借	同 上		12,631
生徒の海外留学事業の委託	平成 27 年 度		661
一般施設整備費（平商業高等学校）	平成 27 年 度 から 平成 29 年 度 まで		135,000

学校維持管理費（盲学校）	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	22,015
施設等整備費（県立美術館・図書館）	平成 27 年 度	296,233
行政事務推進用機器等の賃借（警察本部）	平成 27 年度 から 平成 33 年度 まで	573,476
運転免許証更新時講習委託	平成 27 年 度	145,199

第 3 表 債務負担行為

第 4 表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	1,000,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行(他の地方公 共団体との共同発行を含む) 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	起債日から35年以内(据置期間を含む。)の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
県庁舎整備費	1,230,600			
総合情報通信ネットワーク整備 事業費	41,400			
合同庁舎整備費	190,800			
市町村合併支援道路整備費	3,748,900			
阿武隈急行緊急保全整備事業費等 補助金	22,400			
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	42,000			
共生のまち推進事業費	391,700			
社会福祉施設整備事業費	2,070,700			
社会福祉施設緊急整備 特別対策事業費	225,000			
災害援護資金貸付金	454,100			
大笹生学園改築整備事業費	706,900			
能開校整備費	5,500			
短大校整備費	1,200			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小規模企業等設備導入資金貸付事業費	293,300	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
運営費	9,200			
国内観光推進費	27,200			
かんがい排水事業費	133,200			
経営体育成基盤整備事業費	402,700			
農地防災事業費	124,000			
農地保全事業費	9,900			
農道整備事業費	79,700			
農村総合整備事業費	38,600			
農業集落排水事業費	65,300			
一般林道費	239,800			
一般治山費	448,400			
災害関連治山費	6,000			
県単治山費	117,800			
漁港事業費	105,900			
道路橋りょう維持費	1,987,100			

道路橋りょう改良費	2,895,100			
道路橋りょう整備費	6,812,200			
河川流域総合情報システム事業費	90,000			
河川海岸改良費	477,500			
河川事業費	1,591,500			
ダム事業費	647,600			
河川災害関連費	23,400			
河川災害復旧助成費	34,700			
緊急砂防等災害関連費	173,000			
砂防施設費	256,400			
砂防事業費	308,400			
港湾事業費	20,600			
空港整備対策費	1,600			
空港事業費	58,800			
公園事業費	16,200			
街路事業費	1,353,900			
都市公園事業費	192,200			

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ふるさと帰還環境づくり事業費	15,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
県営住宅改善費	676,800			
復興公営住宅整備促進費	5,474,600			
生活基盤緊急改善費	1,944,300			
地域づくり交流促進事業費	293,800			
ダム維持管理費	48,400			
空港維持管理費	58,600			
警察施設費	200,700			
交通安全施設整備費	461,700			
大規模改造費（高等学校）	1,572,500			
施設整備事業費	207,700			
施設設備整備事業費	4,500			
県立医科大学附属病院整備費	1,269,200			
県有施設維持補修事業費	25,100			
大規模改造事業費（特別支援学校）	31,200			
勿来工業高等学校校舎改築事業費	552,500			

会津医療センター整備費	10,400			
国直轄道路事業費	9,044,500			
国直轄河川事業費	1,106,900			
国直轄砂防事業費	308,200			
国直轄港湾事業費	38,900			
海岸災害復旧費	84,600			
耕地災害復旧費	3,400			
治山災害復旧費	17,000			
林道災害復旧費	1,300			
漁港災害復旧費	199,800			
土木災害復旧費（公共災害復旧費）	1,585,200			
土木災害復旧費（県単災害復旧費）	37,600			
港湾災害復旧費	133,200			
国直轄災害復旧事業費 （土地改良事業費負担金）	4,000			
自治研修センター費	19,300			
国立公園等施設整備事業	27,600			
石綿健康被害救済基金拠出金	15,700			

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ふくしま国際医療科学センター整備 事業費	3,402,700	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
施設整備費	14,900			
臨時財政対策債	56,763,000			
退職手当費	6,941,000			
県営林管理費	32,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内	起債日から40年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
計	121,800,200			